	_	1/2 (	1 12% =0	1/2/1						
2	款	総務費	1 項 総	総務管理費		3 目 文書』	<b>広報費</b>			
事第	Ě	事務事業名	広報広	連書					担 部名 市長政策室	
	_		/TA/						当課名まちづくり課部	
01	6	予算事業名	( 広報広	聴費					) 署 電話 57-1622	
	事	業期間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度			業務委託	
基	総	施策の大綱	第 5	部 みんなっ	で創る開かれ	たまち			実施 一部業務委託	託
本事	合計	政 策(章)	第 1	章 市民がヨ	E役のまちづ	くり			(H26)	
項	画	施 策(節)	第 2	節 参画を(	足進する体制	づくりの推進			市直営	
	根	拠法令等								
<b>=</b>	対	誰を・何を	市民							
事業	象	#E 6 19 6								
目的	意 図	どのような 状態に							D公平化を図るとともに、市長への 5民と行政との協働のまちづくりを	
ť	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27∮	剋	指標名	
成里	(	意図)を	%	_	85	_		90	広報いみず利用率(毎号読んでいる	
果指	明達	確にして	,,,						どき読んでいるを合わせた回答率	
標	計	成 度をる指標	人	1,854	1,369	477		500	みえる・わかる・わかり合えるミ・ グ、タウンミーティングの参加人数	
事業内容	手段	どのような 方 法 で	供、エス 【広聴事 市長へ	\みずの発行、 クエム\\みず₹ <header-cell></header-cell>	を利用したラ	ジオでの行政	<b>大情報</b> 提	供、ī	性、ケーブルテレビを利用した行政 p政出前講座の実施 oかり合えるミーティングの実施、	
	#	· 業内容	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H275	記込	指標名	
活	<del></del>								みえる・わかる・わかり合えるミ・	ーティン
動指	活	動量・		49	38	11		10	グ、タウンミーティングの実施回	
標	提表		通	177	134	168		150	届いた市長への手紙、市へのメール	ルの数
備考		の他説明を する事項	成果指標	については、	隔年でアン	ケート調査を	₹実施(	平成	2 7年度実施予定)	
		項目(単位:=	<u>(</u> 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27-	予算	事業コストに関する特記事	項
	直	 接 事	業費	32,772	32,222	37,655	3/	,730		
事	н				·		54	, 750		
業		(当初予算		( 34,505)	( 33,884)	( 39,060)				
コ		うち臨時職員							平成26年度	
スト	財		2 出金						市勢要覧作成業務委託 4,860	)千円
'	源中									
	内訳	そ の	他	1,400	1,400	1,400		,400		
			財源	31,372	30,822	36,255		3,330		
		評価項目				ā	π	明		
個		当性 a~c)				報が届くよう に生かすため			がある。 C必要である。	
	+	** 111	事務目的	の達成に当れ	とって、現在	の手段は有効	し考え	るが.	【広報事業】さらに広く情報を届	けるた
別評価		<sup>. 効 性</sup> 。 a ~ c )	め、新た	な広報媒体の	の活用を図る		民に広		本のPRに努める、【広聴事業】よ	
		率性 a~c)		いては最小 なに努めている		業費について	も、広	報事	<b>巻では広報紙のページ数を固定化す</b>	ることで
		価結果 A ~ C )	現行どま	り事業を進む	めることが適	当			結果 ~ C )	
総	今	後の方向性	25	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント	
合評		廃止・休止					合評			
価		規模縮小	]				価			
$\overline{}$		統合・連携				に、また素早	- [ ]			
1		民間活用		lるよう、様々 cのPRに努る		を利用すると	_			
次評		負担適正化	また、†	民の声を吸し	ハ上げるため	、みえる・オ	次か評			
価		やり方改善	る・わか	ハリ合えるミ・	ーティング、	市長への手紙	等価			
)		現行どおり	のPRに	一労める。						
	l	拡充	1							

# 平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項 総務管理費 3 目 文書広報費							
事業	事務事業名	<b>広報広聴費</b>							
	F7777X L	広報広聴費 当部 は日本は大工   (広報広聴費 1) 署							
016	予算事業名	(広報広聴費 ) 署 電話 57-1622							
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	制定						
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。							
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×						
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
÷h	従事人員 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 削減余地 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
対 率 性	率								
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。							
評価	/田 5川 美亚 /亜	妥当性 有効性 効率性 松 全 証 価 評価結果							
結果	個 別 評 価 ( a ~ c )	a   適合   a   適合   A   現行どおり 事業を進めることが適	i当						

平	成	27 年度 (	平成	26 年度	分)	•	補助	盆 調 膏				Ā	と取	小罢	
44	交	付 先 区:	分 —		- 類 型	区分									
性質	補	助区:	分		算定	方 法									
交		項目			実績	H25	実績	H26実績	H27見込	特			項	目	
付	補	助金等交	付件数							定財					
交付状況	補	助金等3	交付客	<u> </u>						財					
<i>)</i> ,	う									//示				_	
	_	項目			l決算	H25	決算	H26決算	H27予算	-			項	<u> </u>	
冭		付先歳入								事務					
付		助金の占め								局					
団体		付先歳出								体					
交付団体状況	丛	年 度 繰 出に占め	アション	<b>₹</b>						制					
況										法		、	*4-		
	団会	体 費 <b>費</b>	成 員 担							個	人名	<b>計員</b>	数		
事	対 象	誰を・何	を												
事業目的	意図	どのよう 状態													
事業内容	手段	どのよう: 方 法	なで												

2	款	総務費		1 項 約	総務管理費		12 目 地域排	長興費		
事業	Ě	事務事	業名	射水市	地域振興会過	<b>全合会補助</b> 金	<u> </u>			担部名市長政策室
05	55	予算事	<b>業</b> 名	(地域振	<u> </u>					当 部 課名 まちづくり課 電話 5 7 - 1 6 2 2
	事			開始年		24 年度	終了年度			
基本事	総合	施策の		第 5		で創る開かれ				実 施 方 法
事	合計	政策(		第 1		上役のまちづ				(H26)
項	画根			第 1	即 参画とで 制助金等交付規		ちづくりの促	進		
	対	1								
事業	象	交 付		别小巾巾	也域振興会連合	5 云				
目的	意図		金等目的	地域の個	固性を生かし <sup>て</sup>	て自主的にま	ちづくりを行	う地域 がんしゅん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんしん	長興 名	会の連絡協調を図る。
成	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	Σ	指標名
果指	(	意図	) を して	%	85.5	85.0	84.3	84	4.0	自治会加入率
指標	達計	確に 成度 る指	を標							
	п	 	1 1示							
声		補助3	金等							
事業内	手	A + 1	寸を		は、理事会の関	開催				
内容	手段	大 ル	する		也視察の実施 対する要望書の	の作成等				
日		主なえ	舌動							
				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	λ	指標名
活	<b>→</b> ±	: n. ^						1127 763		
動指	1 位	i 助 金 付 件	· 专 · 数	件	1	1	1		1	補助金交付件数
標					14	12	12		12	総会、役員会及び理事会等の開催回数
備	そ	の他説	明を	平成.24年	E5月25日に、	射水市自治金	会連合会及び	射水市地	域振	
考		する		会連合会	きを設立した。			33.3.4.2	703720	
		項目(当	单位:=	<u>(</u> 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	算	事業コストに関する特記事項
	直	接補助金	事	業費	1,600	1,500	1,500	1,4	400	
事	(		マス 初予算		( 1,600)	( 1,500)	( 1,500)			
業コ				<b>人件費</b>						
スト	財			出金						
Г	源内	地	<u>方</u> の	債						
	訳			<u>他</u> 財 源	1,600	1,500	1,500	1 4	400	
				יניוו ניא	1,000	1,000	i,000		明	
	<del>¥</del>	当性	_	27地区0	)地域振興会(	の連絡協調等	を図ることを	目的に糾	且織る	された地域振興会連合会は、財政的基盤が弱
個		a ~ c )	а		運営費に対し					
別評	有	前 効 性	_	役員会、	理事会等の開	開催により、	地域間の連絡	路調を行	ううと	とともに、地域の課題等を解決していくため
価	(	a ~ c )	а	必要であ	5る。					
		) 率性	а	類似補助	カ金がないこと	トからま、補	助金としての	)効率性に	t高い	こと判断できる。
	,	a ~ c)  <sup>፲</sup> 価結果								結果
	( .	A ~ C )	Α		おり事業を進め		· ·			~ C )
総合	今	後の方		改	対善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント
合評価	_	廃止・ 規模縮						評		
価(		統合・	-	地域課題	夏を自ら解決し	/、地域に合	ったまちづく	個		
1 次		民間活		を実現す	「るため、地均	或の自治組織	等各種団体が	(連 2		
評		負担適.			]して設立し <i>†</i> €続き補助金∢			[1] 評		
価		やり方		を推進す		_ , ,		一個		
		現行ど	おり							
		拡充								

## 平成 27 年度 (平成 26 年度分 ) 評価項目チェックリスト

2 款	総務費	1 項 総務管理費 12 目 地域振興費	
事業	事務事業名	射水市地域振興会連合会補助金 担当 部名 市長政策室 課名 まちづくり課	$\blacksquare$
055	予算事業名	(地域振興費 ) 署 電話 57 - 1622	$\neg$
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定
577	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
4.1	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
i <del>T</del>	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価	
結果	1回 かり a++ 1叫   ( a ~ c )	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	<b>4</b>

平	成	<b>27</b> 年	度 (	( <del>1</del>	成 2	26	年度	分)	)		i	補	助	金	調書					補助:	金事	業
141	交	付 先	X	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営 策的補	費補助助		事業費補助 格差是正補				等整備 補給等	
質	補	助	X	分		定 定 そ(	額率の他	算	定	方	法	予	算のi	範囲内	で交付	•				<u>.</u>		
交		Ιį	Į E	1	-		H24	実績			H25	実績	į	H2	26実績		H27見込	特		項	目	
付	補	助金	等交	付(	牛数			1	件			1	件		1 件		1 件	定		なし(市	单独補	助)
状	補	助金	等 :	交 作	寸 額		1,		千円		1,		千円		1,500 千円	1	1,400 千円	財		国補助(		% )
況	う	ち -	- 般	} 貶	源	<b></b>			千円				千円		1,500 千円		1,400 千円	源		県補助(		% )
		Ij	Į E	1			H24)				H25)				26決算		H27予算			項	目	
	交	付先	歳 入	決!	算額		2,	674	千円		2,	486	千円		2,752 千円	3		事		非該当・	事務周	曷なし
交付	補	助金σ	占め	りる	割合		5	9.8	%		6	0.3	%		54.5 %			務局		担当課が	主体	
团	绞	付先	歳 出	決!	算額		2,	420	千円		2,	016	千円		2,294 千円	]		体		交付団体	が主体	<b>本</b>
体	次	年月	き 繰	良越	植額			254	千円			470	千円		458 千円	3		制		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合		1	0.5	%		2	3.3	%		20.0 %					(		)
//6	中			成			会	費負	担あ	IJ				4	会費負担な	ì		法	人名	会員数		27 団体
	会	費	1	<b>負</b>	担	L	⇒(会	費:	年額	1,00	00円						)	個	人纟	員 数		人
事業	対象	補 助 交	l 金 付	等先	射水	市地	地域振	興会	連合	会												
目的	意図	補助交付	金目	等的	地域	の個	固性を	生か	いして	自主	E的I	こま	ちづ	くりを	行う地域	振興:	会の連絡協調	を図	]る。			
事業内容	手段	補の受実主	i 付 け i す	をてる	・先	進地	会、理 也視察 付する	の実	施		戊等											

2		之 一一			・		12 目 地域排	- 網 書			
事第			- ATT &-					以六兵		担部名	市長政策室
		事務事	業名	早位目:	治会公民館	■設寺佣助3	Ē			<u> </u>	まちづくり課
05	_	予算事		(地域振			T			)署電話	57-1622
#	事			開始年		17 年度	終了年度			実 施	
基本事	総合計	施策の		第 5		で創る開かれ					
事				第 1 第 1		E役のまちづ <sup>ぬぬに ヒスキ</sup>	くり ちづくりの促	12年		(H26)	
項	画				い 多画とに 公民館建設等剤			進			
_	対		金 等			111,47,117,117	, rei J				
事業	象		先	単位日流	台会・町内会						
目的	意図	補助:			等が社会教育 <i>]</i> る経費に対して			ため、	その打	処点となる集会施	段の建設、増改築又は修繕
_tt	事		的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名
成果	( IF	意図	) を	件	6	7	7		8	集会施設の増改第 象となったもの)	<b>栓又は修繕件数(補助金の対</b>
果指標	達	<b>動成 度</b>	をを							家となりた600)	
小示	計	トる 指	標								
事業内容	手段	補の受実主	付をてる		台会・町内会の						
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込	3	指標名
動	補	助金	等	件	6	7	7		8	補助金交付件数	
指標	交	付 件	数								
備考		の他説									
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コス	トに関する特記事項
	直 (	i 接 補助金		業費	5,234	6,674	6,298	7,	,450		
事	`		初予算		( 5,321)	( 6,924)	( 6,310)				
業コ		うち臨	時職員	員人件費							
ス	財	. 国 •	支 県	芝 出 金						特記事項なし	
۲	源	[ 地	方	債							
	内訳	ı — —	の	他	E 00.4	0.074	0.000	_	450		
		`  — <del> </del> 評価項		財源	5,234	6,674	6,298 言		<mark>,450</mark> 明		
				¥ /- /- \	\	ームルフバチ				した レングケー・ノー ユー	
_		₹ 当 性 a ~ c)	а		5会・町内会にながり地域のこ						とにより、地域住民の活動   
個別											
別評価		i 効 性 a ~ c)	а		D建設費等には され、環境の動			)、建設:	費等(	の一部を補助する。	ことにより、自治会負担等
		) 率 性 a ~ c)	а		èは、自治会 地域コミュニ <del>:</del>						るものである。このことに
		F価結果 A ~ C)	Α	現行どは	おり事業を進め	かることが適	i当			i結果 ~ C)	
総	•	後の方	向性	5.	女善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総	۲.7	, i	会のコメント
合評		廃止・						合評			
価		規模縮	小					一個			
		統合・	連携								
2 次		民間活			公民館建設等力			市 次			
評		負担適	正化	としても	ら継続した支払	爰が必要であ	る。	評			
価		やり方						価			
		現行ど	おり								
		拡充									

### 平成 27 年度 (平成 26 年度分 ) 評価項目チェックリスト

2	款	総務費	1 項 総務管理費 12 目	地域振興費	
事業		事務事業名	単位自治会公民館建設等補助金		担 部名 市長政策室
05/					当課名まちづくり課
050	_	予算事業名	( 地域振興費		) 署 電話 57-1622
評価項目		評価の視点	内容(記 内部管理事務の場合、妥当	後当は 、非該当は×) 4性の判定は行わない(妥	当性をaとする) 判定
- <del></del>		実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達 は低下していない。	成状況、市民ニーズなどを	を勘案しても、事業の実施意義
妥当性		民間競合	民間と競合していない、あるいは事	業の実施により民間事業績	者を圧迫していない。
1-		受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益 た、受益者負担あるいは市の負担は適	性が認められる場合を除る 正であり、公平性・公正	き、一部に偏っていない。ま 生が保たれている。
		政 策 体 系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の	目標達成に結びついている	る(貢献している)。
有効		統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業 手段があっても、統廃合や連携の余地		する手段はない、あるいは他に
性		成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成	果を向上させる余地はない	,1,
		事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果	が期待できる。	
21		従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 事人員や業務従事時間を削減する余地		の最適化等により正規職員の従
効率		直接事業費 削 減 余 地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 費を削減する余地はない。	(手段)の事務改善や契約	的方法の変更等により直接事業
1.		実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協 地はない。	働事業化等による実施主任	本の見直しについての検討の余
評値	<b>ж</b>	個別評価	妥当性有効性	効率性	評価結果
結果	_	値 が 計     ( a ~ c )	a <sup>適合</sup> a <sup>適合</sup> a	総合評価 (A ~ C	■ +B2Tとおし

平	成	<b>27</b> 年度(平	₽成 ∶	26 年度	分 )			補助	金調書			補	助金事業	
	<u> </u>	付先区分		個人	類 型	X	$\wedge$	]	体運営費補助	事業費補助		ħ	<b>起</b> 設等整備補	帥
J.L	父	19 元区方		団 体	無 望	K	<i>ב</i> ל	政	策的補助	格差是正補	助	禾	]子補給等	
性質				定額					曽改築事業について					
	補	助 区 分		定率	算 定	方	法		100以内、ただし、 西格が低い場合は、					
				その他				価格の2	0/100以内。上限5	00万円				
交		項目		H24	実績		H25	実績	H26実績	H27見込	特		項目	
付		助金等交付			6 件			7 件	7 件	8 件	定	<b></b>	市単独補助	)
状況		助金等交价			234 千円			674 千円			財源	国補助		,
ŊĿ	う	ち一般則	<b>打</b> 源		234 千円			674 千円			<i>川</i> 示	県補助		)
		項目			決算		H25)		H26決算	H27予算			項目	
ঠ		付先歳入決			,089 千円	ļ		164 千円			事務	<u> </u>	当・事務局な	<u>まし</u>
交付		助金の占める			23.7 %			5.5 %	23.2 %		局		果が主体	
寸		付先歳出決		22	,089 千円		43,	164 千円			体	177.57	団体が主体	
体状		年度繰走			0 千円	ļ		0 千円	0 千円		制	その作	<u>t</u>	
況	烕	出に占める			0.0 %		(	0.0 %	0.0 %			<u>                                     </u>		)
	団会	体 構 成 費 負			費負担あ	(ו			会費負担な	· U		人会員数		団体
			担	□□⇒(会	寶:					)	個	人会員数	又	人
事業	対 象	補 助 金 等 交 付 先	単位	自治会・	町内会									
目的	意図	補助金等交付目的			t会教育及 とい対して				興を図るため、そ	その拠点となる集	会旅	<b>通設の建設</b> 、	増改築又は	t修繕
事業内容	手段	補の受実主 がお ままま かんしょう おうかい かっぱい かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょう はんしょう はんしょく はんしゃ はんしょく は	単位	自治会・	町内会の	の集会	徐施言	殳の建設	、増改築、修繕を	を実施する。				

2	款	総務費		1 項 総	総務管理費		12 目 地域排	長興費							
事第	Ě	事務事	業名	自治会	曷示板設置袖	献金					担部名 課名		<u>長政策</u> ちづく		
05	57	予算事	業名	(地域振	興費					)	部 電話			6 2 2	<u> </u>
	事	業期	間	開始年	度平成	17 年度	終了年度				•				
基本事	総合	施策の		第 5		で創る開かれ					<ul><li>実施</li><li>方法</li></ul>				
事	合計	政策(		第 1		E役のまちづ					(H26)				
項	画	施策(		第 1			ちづくりの促	進							
	根			射水市自	治会掲示板記	设置補助金交	付要綱								
事業	対 象	補 助 3 交 付		単位自治	会・町内会										
事業目的	意図	補助金	金等目的				周知と理解に								
成	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	白海人相			標名		タレナン・ナー
果指	(	意図で確にし	) をして	件	5	4	5		7	日冶会権   もの)	<b>小似</b> 读 I	直针袋	汉(相)	ויאלטווי	象となった
指標	達	成 度	を												
	計	る指	標												
事業内容	手段	補の受実主がなった。	寸をてる		合会・町内会( なな広める。	刀掲示板を設	置し、地域住	民に対	してi	市の事業、	行事等	の広	報、自	<b>络発活</b> ፤	動を行い、
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27∮	〕込		;	指	標名	3	
動指	補交	助 金付件	· 等 · 数	件	5	4	5		7	補助金交	付件数				
標	×	ו ניו +	- <del>≱</del> X												
備考		の他説 する 🎚													
		項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27-	<sup>5</sup> 算	事	業コス	トに	関する	5特記	事項
	直( )	接補助金	事等な	業費	193	160	188		280						
事			初予算		( 320)	( 320)	( 320)								
業コ		****************			<u> </u>	)									
ス	財	国・	支 県	出金											
7	源	地	方	債											
	内訳	そ	の	他											
	n/\			財源	193	160	188	,	280						
		評価項目	=				訁	兄	明						
個		当 性 a ~ c)	а				行うため、自 わるようにす				する掲	示板	につい	1て、-	一部補助を
別評価		効 性 a ~ c)	а	地域住民	そへの行政情報	服等の周知を	行うため有効	かである	0						
		効 率 性 (a ~ c) 補助率、上限額ともに低い設定となっており、見直す余地はな						<b>はない。</b>							
		価結果 4 ~ C)	Α	現行どま	3り事業を進む	めることが適	i当			i結果 ~ C )					
総		後の方	向性	강	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総			 平価委員	会の	)コメ:	ント	
合評		廃止・作	休止					合評							
価		規模縮	<u>/</u> ]\					価							
<u> </u>															
1 次		民間活	Ħ				知媒体である は増加傾向に	, Jej , h							
評		負担適	正化		現行どおりる			評							
価		やり方は	改善					一							
		現行ど	おり												
	ĺ	拡充													

# 平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

2 款	総務費	1 項 総務管理費 12 目 地域振興費						
事業	事務事業名	自治会揭示板設置補助金 担 部名 市長政策室 当						
	7 <i>1</i> 17 × 1	自治会掲示板設置補助金 課名 まちづくり課 部						
057	予算事業名	(地域振興費 ) 署 電話 57-1622						
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は x ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする) ***	判定					
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。						
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
11	従事人員 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 削減余地 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
対 率 性	率							
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。						
評価	/ED DU 1-100 /EE	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 毎 評価結果						
結果	個 別 評 価 ( a ~ c )	a   適合   a   適合   A   現行どおり 事業を進めることが適	当					

平	成	27 年度(平	P成 2	26 年度	分 )		補且	加金調書			補助金事業
Let	交	付先区分		個 人 団 体	· 類 型	X	$A \longrightarrow$	団体運営費補助 政策的補助	事業費補助 格差是正補		施設等整備補助利子補給等
性質	補	助区分		定 窟 率 その他	算 定	方	法設置は	こ要した経費に1/3を	乗じて得た額又は	4万円	円のいずれか低い額とする。
交		項目		H24	実績	F	125実績	H26実績	H27見込	特	項目
付	補	助金等交付	件数		6 件		7 件	7 件	8 件	定	なし(市単独補助)
状	補	助金等交价	寸 額		193 千円		160 千	円 188 千円		財	国補助(%)
況	う	ち一般!	才 源		193 千円		160 千				県補助(%)
		項目		H24	決算		l25決算	H26決算	H27予算		項目
	交	付先歳入決	算額		711 千円		693 千	円 837 千円	]	事	非該当・事務局なし
交付	補	助金の占める	割合	2	27.1 %		23.1 %	22.5 %		務局	担当課が主体
团	交	付先歳出決	算額		711 千円		693 千	円 837 千円		体	交付団体が主体
体	次	年 度 繰 赴	<b>越</b> 額		0 千円		0 千	円 0 千円		制	その他
状況	歳	出に占める	割合		0.0 %		0.0 %	0.0 %			<u></u>
// 0	団会	体 構 成 費 負	員 担	会 (会	費負担あ 費:	נו		会費負担な	<del>ان</del> (	法。個。	人 会 員 数 <sub>団体</sub> 人 会 員 数 <sub>人</sub>
事業	対象		単位	自治会・					,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
美 目 的	意図	補助金等交付目的	市の行	行う事業	<b>美、行事</b> 等	学の住	民への周	知と理解に資する	ため。		
事業内容	手段	補の受実主 かっぱん まかん まかん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう はんしゅう はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ		自治会・ 理解を <i>[</i> 2		)揭示	板を設置	し、地域住民に対	して市の事業、行	事等	の広報、啓発活動を行い、